

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 C-679PCT	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 5 9 4 3	国際出願日 (日. 月. 年) 2 3 . 0 4 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 2 5 . 0 4 . 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. ⁷ G07D7/20		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社日本コンラックス		

<p>1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 2 5 . 0 2 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 6 . 0 8 . 2 0 0 5	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区役所関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 富江 耕太郎	3 R 9 5 3 2
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 8 6		

第1欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ ページ、出願時に提出されたもの

第_____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第_____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____ 項、出願時に提出されたもの

第_____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第_____ 項*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第_____ 項*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第_____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第_____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第_____ ページ

☐ 請求の範囲 第_____ 項

☐ 図面 第_____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第_____ ページ

☐ 請求の範囲 第_____ 項

☐ 図面 第_____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-16	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2002-92683 A (沖電気工業株式会社)
2002. 03. 29
文献2: JP 9-231438 A (三洋電機株式会社)
1997. 09. 05
文献3: JP 5-73753 A (沖電気工業株式会社)
1993. 03. 26
文献4: JP 5-290167 A (日本板硝子株式会社)
1993. 11. 05

請求の範囲1、6-9、14-16に係る発明は、文献1(段落0070-0073)、文献2(段落0013-0016)により進歩性を有しない。文献2には、検出した不要画像に基づいて補正した識別対象データを用いて紙葉類を識別する技術手段が記載されており、文献1に記載された透かし領域の画像を抽出して紙葉類を識別する紙葉類識別装置に、上記技術手段を採用して、請求の範囲1、6-9、14-16に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2-4、10-12に係る発明は、文献1(段落0070-0073)、文献2(段落0013-0016)及び文献3(段落0023-0028)により進歩性を有しない。上記請求の範囲1について述べた点に加えて、文献3には、算出した重心を基点として画像を抽出する技術手段が記載されており、文献1に記載された紙葉類識別装置に文献2、3に記載された技術手段を採用して、請求の範囲2-4、10-12に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5、13に係る発明は、文献1(段落0070-0073)、文献2(段落0013-0016)、文献3(段落0023-0028)及び文献4(段落0009-0013)により進歩性を有しない。上記請求の範囲1について述べた点に加えて、文献4には、識別画像領域の特徴量を面積、周長等を用いて表す技術手段が記載されており、文献1に記載された紙葉類識別装置に文献2-4に記載された技術手段を採用して、請求の範囲5、13に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人 木村 高久 様 あて名 〒104-0043 東京都中央区湊1丁目8番11号 千代ビル6階

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

発送日
（日.月.年）

06.9.2005

出願人又は代理人 の書類記号 C-679PCT	重要な通知	
国際出願番号 PCT/J P 2004/005943	国際出願日 （日.月.年） 23.04.2004	優先日 （日.月.年） 25.04.2003
出願人（氏名又は名称） 株式会社日本コンラックス		
<p>1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。</p> <p>2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。</p> <p>3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。</p> <p>4. 注 意</p> <p>出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。</p> <p>国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。</p> <p>選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。</p> <p>出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。</p>		

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3386	3R 9532
--	---	------------

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）